



那覇大綱挽「旗頭行列」

9月
定例会指定管理者制度導入に向け条例整備
那覇市IT創造館、那覇市総合福祉センター
など四十二施設

九月定例会は、九月七日から九月二十八日までの十二日間開催され、指定管理者制度導入に向けた条例十六件を含む四十六件の議案を可決・同意しました。今定例会は指定管理者制度の導入、アスベスト問題、市立学校適正配置などに対する代表質問、個人質問等がありました。

会議の概要

九月七日の定例会初日は「那覇市IT創造館条例制定について」「訴えの提起（公設市場小間明渡等請求訴訟事件）」など、三十八件の議案の説明がありました。

「那覇市IT創造館条例制定について」を含む十六の条例は指定管理者制度導入に関するものです。

指定管理者制度は平成十五年に地方自治法が改正され導入されました。

従来、公の施設の管理委託は公共団体等に限定されていましたが、この制度により民間事業者も施設管理者の対象になりました。

九月十五日は、収入役の選任議案、平成十六年度一般会計歳入歳出決算を含む七件の議案が追加提出されました。

訴えの提起（公設市場小間明渡等請求訴訟事件）を問う

九月二十日の議案に対する質疑では、自民・無所属連合の山川典二議員が「訴えの提起（公設市場小間明渡等請求訴訟事件）」で、長期に亘り滞納整理ができなかったことは怠慢と言わざるを得ない。長期化した理由、今後の取り組み、当局の見解を質しました。

当局は「話し合いによる解決を選択したため、より強い態度で解決を図る訴えの提起の機会を先

送り、この問題を長期化させてしまった。議員の指摘を謙虚に受け止め、今後、このようなことを繰り返さないようにしていきたい。訴訟も視野に入れた納付指導、納付相談を基本に滞納額の減少と納付意識の向上を図っていきたい。」と答弁しました。

市長からは「正直者が馬鹿を見えるということがあってはならない。断固とした態度で対応する。」との答弁がありました。

収入役の選任議案は賛成多数で同意、翁長政俊氏が選任されました。

また、任期満了に伴う農業委員には、唐真弘安議員と渡久地修議員の推薦が決定されました。

最終本会議

九月二十八日の最終本会議では、「那覇市共同利用施設条例制定について」はその一部を修正し、同施設の開館日を原則毎日開館する旨の案が厚生経済常任委員会から提出されました。採択の結果、全会一致で可決されました。

那覇市総合福祉センター条例を含む十一件の議案に対しては、日本共産党の湧川朝渉議員、また社連連合の平良識子議員が那覇市安謝福祉複合施設条例に対し反対の立場から、自民・無所属連合の與儀實司議員が賛成の立場から討論を行いました。採決の結果、原案どおり可決されました。

「那覇市IT創造館条例制定について」は、日本共産党の我如古一郎議員が反対、自民・無所属連合の渡久地政作議員が賛成の討論を行いました。採決の結果、原案どおり可決されました。

「平成十七年度那覇市一般会計補正予算（第四号）」に対して渡久地修議員ほか五人から、総務管理費のうち決算剰余金に係る積立金三億六千五百四十二万八千円を減額

常任委員会の審査概要

総務常任委員会

平成十七年度一般会計補正予算（第四号）の関係課分についての審査で、平成十六年度決算剰余金十六億五千四百四十二万のうちの基金積立分（十億九千八百万円）について、地方財政法により決算剰余金はその二分の一を下らない額を基金へ積み立てれば充分なものにもかかわらず、それより三億六千五百四十二万八千円も多い額を積み立てている。この額は福祉や教育への補正対応として予備費に充当すべきではないかとの指摘がありました。

当局は、昨年度、今年度は合計で約三十六億円の基金を取り崩し緊急避難的な予算編成をした。次年度は国の三位一体改革の最終年度であり一定程度の基金積立をし、備える必要があると答弁しました。

決算剰余金の基金積立分を減額する修正案が提出されましたが、修正案は賛成少数で否決され、原案については、賛成多数により可

し、予備費に同額を増額する修正案が提出されました。

修正案に対し、公明党の大浜美早江議員と自民・無所属連合の仲村家治議員は「今後の財政非常事態に備えた基金積み立てが必要である」と反対討論を行い、また、社連連合の多和田栄子議員と日本共産党の大城朝助議員は「積立金を減額し教育や福祉の予算に回すべきである」と賛成討論

代表・個人質問

各会派の代表質問は九月十一、十三日の二日間、それに続いて四日間行われた個人質問では三十七人の議員が当局の見解を質しました。

（2、3、4面に代表質問、5、6、7面に個人質問の要約内容掲載）

が指定管理者になる可能性、また、公平性・透明性の確保等についての質疑がありました。

建設常任委員会

平成十七年度一般会計補正予算（第四号）の関係課分についての審査で、石嶺市営住宅建替事業は今年度基本設計、次年度は十一、十二、十三棟の取り壊しを予定しているとの説明がありました。

また、波の上ビーチ広場条例の制定についての審査では、同ビーチ広場でバーベキューができるようになったが、指定管理者の要件に火器取扱有資格者を義務付けてはどうか等の提案がありました。

当局からは、指定管理者を公募する際の事業計画書等で検討していきたいとの答弁がありました。

この件は全会一致で原案どおり可決されました。

教育福祉常任委員会

那覇市総合福祉センター条例制定についてを含む十一件の審査は、各施設の管理運営に指定管理者制度を導入するため関係条例の整備及び改正に関するもので

委員から大手の株式会社

を行いました。

採決の結果、修正案は賛成少数で否決、原案どおり可決されました。

当局からは、自治会と調整した上で日曜・祝日等を休館日とした。また、必要などときには臨時に開館することができるとの規定もあり柔軟に対応できる旨の説明がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市共同利用施設条例制定についての審査では、利用時間及び休館日に関する規定が議論の中心になりました。

委員からは、市民の利便性を最優先し、毎日を開館日にする条文に改めるべきだとする修正案が提出され、全会一致で可決されました。



代表質問

各会派の代表が 市政をたずねる

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。また実際の質問順位とは異なる場合があります。



指定管理者制度が導入された那覇市ぶんかテンプス館

指定管理者制度について



自民・無所属連合
渡久地 政作 議員

導入の背景と理由
ぶんかテンプス館の指定管理者、利用者の反応、本市の評価、導入になじまない施設、施設を利用する市民のメリット、議事手続きの終了見込み及びその後の管理形態の内訳を問う

住民の多様化するニーズに効果的・効率的に対応するため民間事業者の能力、経験等を活用することが有効と考えられてきた。そのような中、

平成十四年度総務省制度政策改革ビジョンで公の施設管理の見直しを積極的に行うことが明確になり、平成十五年の地方自治法改正により、導入された。

ホールやギャラリーの運営は順調だが、常設芸術公演は厳しい状況であり、新たな取り組みが必要。民間のノウハウを生かした対応に市民からは利用しやすいとの声がある。貸施設部分の稼働率は上昇傾向にあり、今後

も利用が増えていくと推測している。また、「テンプス那覇」全体としては中心商店街の活性化に貢献できると考えている。

個別の法律で管理主体が地方公共団体に限定されている場合は導入できない。具体例としては小中学校、漁港、市道等が挙げられる。

民間事業者の発想を活用することでサービスの向上が期待できる、管理経費の節減が可能となると考えられる。

土地開発公社の健全化計画を問う



自民・無所属連合
瀬長 清 議員

経営健全化計画基本方針の概要 国による財政支援策の内容 庁舎予定地に新庁舎を建設しない理由 庁舎予定地は買い戻す財源の七十五%を起債で充てるとのことだが、民間への賃貸料でその償還は可能か 貸与先選定の基準や条件、貸与期間を問う。

市長・助役・関係部長
平成十六年十二月二十七日付けで国から土地開発公社経営健全化対策として、平成十七年度から二十一年度までの五年間の財政援助措置が設けられている。支援策を受けるため土地開発公社経営健全化に関する計画を県に提出し、去る六月十七

委託している四十二施設の条例整備が提案された。今後、施設ごとに指定管理者予定候補を選定し、十二月議会に指定管理者の提案を予定している。

直営の保育所、児童館等二百四十八施設は行政目的の達成、市民サービスの向上等の観点から平成十八年度末には同制度導入の検討をする。その結果を受けて、平成十九年度中には議会へ条例整備及び指定管理者予定候補の提案、平成二十年度からは実施となる予定である。

約五十億八千七百万円となっている。民間への賃貸料で地方債利子分を補填できることが起債の条件になっている。元金の償還は現在の財政状況から厳しいが、国の支援策を受け公社の健全化計画

決算剰余金について問う



自民・無所属連合
與儀 實司 議員

一、平成十六年度決算剰余金が約十六億円発生しているが、発生要因、望ましい額の指標、処理について問う。

二、那覇市立学校適正配置基本方針について、経緯、趣旨、目的、今後の進め方を問う。

市長・助役・関係部長
一、新都心地区の整備に伴う固定資産税の増加等主財源の市税が予算計上額に比べ、約六億二千万円の収入増となったこと。また、特別交付税が約二億四千万円の増収になったことなどが主な要因である。

標準財政規模（税収や地方交付税等の一般財源）に対する剰余金の割合を表す実質収支比率は三・五%が望ましいと言われている。本市の場合は二・九%でほぼ適切な範囲にある。

平成十八年度以降も三位一体改革により厳しい財政状況が続くと予想されるため、補正財源を除いた約十一億円を基金に

を実施し、長期保有地の解消を図りたい。

アスベスト問題への本市の取り組み



自民・無所属連合
松川 靖 議員

一、アスベスト問題 本市の取り組み 公共施設の実態、対策等 健康被害の事例 本市相談窓口の設置 民間建築主はどうか 対応すればよいかにについて問う。

二、牧志・安里地区市街地再開発事業の概要、取り組み、十八年度の概算要求について問う。

市長・助役・関係部長
一、八月十六日に那覇市石綿対策連絡協議会を設置した。同会ではアスベストに関する国、県等の情報収集・交換及び連絡体制の確認、各部で管理する施設の現状把握など全庁的に取り組んでいる。

四十三の公共施設のうち未使用が十八、使用可能性があるのは八、調査中が六、調査を行う方向で検討中が十一となっている。未対策の施設は協議会で調整しながら、各部署で対応を進めていく。現時点では健康被害事

九月一日～三十日の間市民からの意見や提言を募集する。同基本方針の策定は適宜説明を実施した上で、市民からの意見等を考慮して最終的な意思決定を行い、十一月頃に公表を予定している。その後、実施計画の作成段階で市民の意見を募集し、対応していきたい。

安心・安全な街づくり



公明党
桑江 豊 議員

一、日本一安心・安全なまち那覇を目指す一つの方法として、郵便配達車

国への概算要求は建物、土地現況調査等の事業計画作成を新規事業として要望しており、十月にはヒアリングを受ける予定である。

例の情報を持ちえてない。環境保全課が総合窓口として対応している。建築主には建築年度や設計図によるアスベスト使用材の有無の確認を指導し、必要に応じ民間の検査機関を紹介している。解体業者へは飛散防止、暴風防止対策に対する指導を労働基準監督署が行っている。

二、地区面積一・三ha、整備概要は、安里川の治水対策と合わせて親水性の高い河川の整備、駅前広場の整備、歩行者にやさしい街路の整備などである。

今年度内の都市計画決定に向けて手続きを進めている。また、県へも次年度からの事業開始への協力要請を行った。

一、九月一日に教育委員会から示された基本方針



公明党

糸数昌洋議員

針の概要について、背景及び経緯を伺う。学校

那覇市立学校適正配置基本方針(素案)について



パトロールの役割が期待される郵便配達車両

報するなど、子供たちが危険な目に遭わないためのパトロール協力や、「防犯パトロール中」のステッカーを貼ってもらえる等の協力依頼ができないか。

二、コミュニティバスの運行について 平成十七年度「地域密着型コミュニティバス事業」調査費五百二十万円の使途を伺う。小緑地域一万二千八百九十九人からの署名陳情に対する市長の感想を伺う。小緑地域におけるコミュニティバス導入実証実験実施の可能性を伺う。

□市長・関係部長

一、地域の隅々まで配達

業務がある郵便局と連携してのパトロール強化は、大変有効であると思うので、今後、具体的にどういう方法がとれるのかを検討していきたい。

二、五百二十万円の内四百九十万円がコミュニティバス導入検討を進めるための調査業務委託料で、残る三十万円は当該業務を進めるにあたり必要な事務経費となつていく。地域の方々のコミュニティバスに対する期待のあらわれであるとして受けとめている。今年度の調査には小緑地域も含まれており、その調査結果を踏まえ、実施できるか見極めていきたい。

一、中学生の自衛隊体験学習が実施されているが、未成年の教育の場としてふさわしいのか。中止すべきと思うが、どうか。

二、自衛隊は伝統工芸館跡地を各種武器等を展示



日本共産党

大城朝助議員

自衛隊体験学習について

規模のメリット・デメリットを伺う。今後の進め方を伺う。

二、特別支援教育ヘルパーについて、派遣の目的及び実態を伺う。

□関係部長

一、児童生徒数がピーク時の約六割まで減少している中、人口のドーナツ化減少は顕著で、中心部には一校で七学級、周辺部には三十一学級など学校間の格差が広がっている。この課題について、審議会や検討委員会を経て基本方針素案をまとめた。同素案では、適正規模の学校を適正に地域に配置する必要性が示されている。小規模校のメリットは、教師が児童生徒一人一人の特性を把握し、家族的な雰囲気や個に応じた指導が容易である。デメリットは、クラス替えができないことによる人間関係の固定化、良い意味での競争心の低下、学校行事等の活動内容の制約など教育効果への影響がある。大規模校のメリットは、児童生徒

間の切磋琢磨があり、多様な交流活動、学習形態の活性化が期待できる。デメリットは、人間関係が希薄になりがちであること、また教師と児童生徒のかかわりが薄く、子供たちの実態把握に困難さが生じるなどがある。今後の進め方としては、パブリックコメントを活用し、九月の一月間市民からの意見や提言を募集する。十月には意見等を考慮した意思決定をして公表する。その後、那覇市立学校適正配置計画素案を検討委員会に上げ、まとめた段階で、パブリックコメントを実施し、同様に策定公表まで進めていく。

二、目的は特別な支援を要する幼児、児童生徒の園や学校での生活における安全面や生活面の支援補助である。実態は幼稚園十四名、小学校五十三名、中学校七名合計七十四名の要請に対し、現在二十七名の派遣を行っている。

一、アスベストについて 市内学校や公共施設、建築物へのアスベスト使用の有無についての認識及び調査予定について 自衛隊基地や那覇軍港への



日本共産党

湧川朝渉議員

アスベストについて

で実施するよう示すとともに、歴史的背景や県民感情、保護者の意向等にも配慮して対応しなければならぬと考えている。

二、本県では救急搬送や不発弾処理などが自衛隊業務の大きな部分を占めており、こうした自衛隊

の任務を県民に広く知らしめると同時に、県民の感情等を考慮した広報施設になろうかと考える。また、地域との融和を図れる施設として、何らかの形で地域や市民の方々にも利用できるよう要請しているところである。



旧伝統工芸館

□市長・助役・教育長・関係部長

一、職場体験学習の内容は、施設見学や人命救助、機械整備、不発弾処理方法などの見学説明が中心

立ち入り調査を要請すべきではないか。また、当施設の建設や解体に従事した労働者数 市民相談窓口を早期に設置すべきではないか。

一、認可外の認可化促進や創設を含め九力所、公立保育所の民営化実施は七力所。子育て支援センターは、現在の四力所から六力所へ増設予定。また、つどいの広場は今年度に一カ所設置し、今後十カ所増設予定である。整備計画の目標数値が平成二十一年度までの計画年度内に実現できるよう努めたい。

□市長・関係部長

一、認可外の認可化促進や創設を含め九力所、公立保育所の民営化実施は七力所。子育て支援センターは、現在の四力所から六力所へ増設予定。また、つどいの広場は今年度に一カ所設置し、今後十カ所増設予定である。整備計画の目標数値が平成二十一年度までの計画年度内に実現できるよう努めたい。



社連連合

多和田栄子議員

次世代育成支援行動計画について

二、プール安全補助員について 水泳授業のあり方と指導体制について 複数学級での二時間連続授業の割合 学習指導要領の授業時間数と実際の授業時間数 監視者・実技指導協力者はどのような手続で配置されたのか 予算復活し補助員を配置すべきではないか。

□助役・関係部長

一、公共施設の安全性確保を認識し、吹き付けアスベスト使用施設及び

処理状況調査を行っている。民間建築物については、検査機関の紹介などを行っており、千㎡以上の民間建築物で吹き付けアスベストの状況等の調査を実施している。那覇防衛施設局によると、労働者数については現時点では把握していないとのこと。また、調査については、それぞれの管理責任者が実施すべきものと考えている。環境保全課を総合窓口として対応している。

二、複数指導体制が九十六・五％、単独指導体制が三・五％ 授業回数で総授業の二十九・二％基準時数は決められていないが、各学校において十時間前後で計画している。各学校から保護者や地域等に呼びかけ、応募された方々に協力をお願いしている。厳しい予算編成の中、市民との協働の観点から、管理体制については創意工夫を凝らし取り組んでいきたい。

一、行動計画における施設整備の具体策を伺う。

二、二学期制について、児童生徒、保護者、教師の声はどうか。来年度の全面実施に向けてモデル校のメリット・デメリットを伺う。

三、本市の女性職員の登用状況を伺う。

□市長・関係部長

一、認可外の認可化促進や創設を含め九力所、公立保育所の民営化実施は七力所。子育て支援センターは、現在の四力所から六力所へ増設予定。また、つどいの広場は今年度に一カ所設置し、今後十カ所増設予定である。整備計画の目標数値が平成二十一年度までの計画年度内に実現できるよう努めたい。



子育て支援センター(鏡原保育所内)



海上自衛隊練習艦

海上自衛隊では、幹部候補生学校において訓練中の幹部候補生に対し、「遠洋練習航海」に必要な基礎的事項の修得、初級幹部としての素養の育成、シーマンシップを体得させるとともに、我が国の現状についての理解



大志の会
唐真弘安議員

海上自衛隊練習艦隊の本市寄港について

た。改善策として夏休み前に個人面談を行い、学習状況の説明や学校行事の見直しを行っている。

また中学校では、受験について不安があったが、各実施校の取り組みで不利益のないことを生徒・保護者に説明し、理解を得ている。

三、女性委員ゼロの審議

会は、五十八のうち五つあった。一方、今年四月一日現在、現業職を除く職員二千八百二人中、係長級以上は千八十四人で、その内女性職員が二百四十五人、約二十二%占めている。今後も女性登用がしやすい環境づくりを高めていきたい。

新聞報道によると、本年二月に食糧補給や幹部候補生の研修を兼ねた滞在目的で、五隻の護衛艦が本県を訪れ、二隻がホワイトビーチ、三隻が中城湾港に停泊している。



自民クラブ
座覇政為議員

アスベスト・PCB廃棄物について

一、アスベスト問題について、本市の管理する公共施設はどうなっているか。また今後の対策について問う。

二、PCBの保管について本市はどのように対応してきたか。

□助役・関係部長
一、四十三の公共施設のうち、アスベストが使用されていない施設が十八、使用されている可能性のある施設が八、調査中が六、今後調査を行う方向で検討中が十一となっている。現在、財務部において吹き付けアスベスト使用施設及び処理状況調査を行っており、先の調

那覇港については、本県の物流交易や、観光クルーズ船の拠点施設として整備され、本市も参加する那覇港管理組合が管理しているところである。

したがって、要望の件については、同組合の判断によることになる。確かに経済効果や将来の災害等に対する備えの側面はあるが、訓練の一環としての寄港については、市民生活への影響も考えられることから、双方にとって有益になるような方法がないか、今後検討していきたいと考えている。

査結果と併せて、那覇市石綿対策連絡協議会で調整を行い、対策が必要な施設においては、各主管部署で対応する予定である。

二、PCB廃棄物は、廃棄物処理法に規定する特別管理産業廃棄物であることから、事業者に対する指導は県知事が行うことになっている。本市も事業者として位置付けられていることから、PCB廃棄物を保管している部署において県の指導のもとに適正管理に努めているところである。

しかしながら、廃棄物処理法に定められた特別



管理産業廃棄物管理責任者の設置義務を、一部の事業場において果たしていなかった件については、に心していきたい。

だが、幸い人的被害はなかった。

二、メリットは、企業努力による経費の縮減。入居企業の選定は実際に支援業務を行う管理者が中心となつて選定にあたることから、企業支援を更に前進させる。

現在の所大きなデメリットは無いものと考えている。

会議室や研修室及びインターネットコーナー等の利用は、市民の平等性の確保やサービスの向上を指定管理者との協定書等で確認していきたい。



民主クラブ
上里直司議員

本庁舎移転計画について

一、庁舎建設計画は多方面に影響を与えるものだと思うが、市長は移転計画を断念するのか、続けるのか。過去五年間に本庁舎で発生した壁面コンクリートの剥離・落下件数と状況について伺う。

二、ICT創造館を現体制から指定管理者制度へ移行したときのメリット、デメリットを伺う。

□市長・関係部長
一、新都心地区で総合庁舎を建設するには、約二百億円が必要とされているが、厳しい財政状況



壺屋小学校



市民の会
知念 博議員

特色ある学校づくりについて

那覇市立学校適正配置基本方針の策定にあたり、学校選択制の導入は検討

されたのか。また、壺屋及び久茂地小学校においては、市内全域から選抜

制による生徒を募集するなど、特色ある学校づくりを行う考えはないか。

□教育長・関係部長
学校選択制の導入については審議会を設置し検討してきたが、採用した隣接校選択制の推進を図りながら、今後の導入を検討していきたい。

また、選抜制の導入については、公立学校の使命として、一定水準の教育を機会均等に享受できる体制を取っており、教育特区の制度を活用し導入した場合でも、年間一億六千万円程度の経費がかかるものと試算される。

しかしながら、国において特別市等の市町村に対し教職員人事権の移譲が検討されていることから、将来的には専門性の高い教員を配置した特色ある学校づくりも可能になるものと考えている。



築40年が経過した市役所本庁舎



市政のことが聞きたい

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。また実際の質問順位とは異なる場合があります。

民間委託と県内企業発注

■与儀清春議員(市民の会)
指定管理者制度の導入について、施政方針の中で公と民の役割分担及び民間委託推進について伺う。県内企業団体を優先すべきと思うがどうか。

□市長・関係部長
これからのまちづくりは、市民の参加が不可欠であり、民間の発想や手法に委ねた

ほうがよい行政サービスの分野は、公と民との役割分担を踏まえたうえで、民間委託や指定管理者制度の導入が可能な業務、及びすべての公の施設について、委託又は制度導入を前提に積極的に取り組んでいる。地元を優先していきたいというものの中から総合的に判断する。



指定管理者制度を導入する那覇市IT創造館

大災害における水の確保について

■玉城仁章議員(自民クラブ)
大災害のとき、水の確保は大変重要である。那覇市に井戸や湧き水はどのくらいあるか、また、その用途を伺う。

□関係部長

十六年度作成の那覇市環境マップデータベース資料、及び六年度作成の那覇市湧

福祉行政について

■知念博議員(市民の会)
現在、障害者福祉センターは管理運営及び障害者デ

イサービス事業を那覇市身体障害者福祉協会に委託し

が、当局の見解を伺う。

□関係部長

最近の福祉制度の大幅な改正にも迅速に対応しており、本市の福祉行政へ大きく貢献していると考えている。今議会に指定管理者

子どもの人権教育について

■平良識子議員(社連会)
一、NGO・NPOと協力しながら、人権教育を実施する体制及び実施状況を伺う。

□関係部長

一、CAPのワークショップを活用した小学校は十校、中学校二校。NPO・NGOと協力しながら人権教育

土地の所有権の確認について

■久高友弘議員(大志の会)
那覇市上之屋原二百一番地の土地について、昭和八年以来、浄水場として利用されてきたというのは本当か。昭和二十七年に交付を受けた同土地の所有権証明書は無効であると思う。当局の見解を伺う。

□水道事業管理者・関係部長
本件土地は本市が昭和八

公園行政と市民協働のあり方について

■金城徹議員(自民・無所属連合)
今後の公園の管理体制について、市民協働の街づくりの観点から自治会、商店街、通り会、学校及びPTA、公私立保育所、NPO等々の諸団体との連携も必要と考えるが見解を伺う。

□関係部長

緑に囲まれた公園は市民の憩いの場として活用され

制度導入に向けた条例案を提案した。今後、指定管理者予定候補者の選定をし、来る十二月議会において指定管理者の提案を行うことを予定しているところである。

を実施した小学校は十一校、中学校二校である。

各学校では、担当教諭やPTA等が連携したCAPのワークを実施している。

二、子どものサインを見逃さない体制づくりや教職員に対する研修会も実施している。なは女性センターでは、電話・面接相談、啓発講座等の開催、啓発用リーフレットの配布等を行っている。

年から給水を開始して以来、浄水場及び保護用地として使用してきた。本件土地所有申請書は、昭和二十二年九月に適正な申請手続きをし、昭和二十七年十二月に交付され、正当なものであると理解しているが、指摘の件は、法律専門家の意見を聞くなど、さらに調査を行っていきたい。

ており、その維持管理は非常に重要である。

今後とも、公園が快適な空間として管理運営されていくために、自治会、学校、保育園など様々な団体との連携を図りながら、全庁的な取り組みとして積極的に推進していく必要があると考えている。

隣接校選択制について

■玉城彰議員(民主クラブ)
二〇〇六年から実施する隣接校選択制について、本市の児童数の推移、隣接校選択制にした理由、定員割れ小学校の再編・統合の考え方について伺う。

□関係部長

児童数の推移は一九七五年の約三万六千人をピークに減少傾向が続いており、

二〇〇五年は約二万人となっている。ブロック別選択制や完全自由選択制と比較して、通学の安全性、地域とのつながりの確保、小中学校の連結が図りやすいとの意見を集約した。学校の適正配置は、適正規模の学校を適正に地域に配置することを目的として取り組んでいる。

通学路の安全確保について

■仲村家治議員(自民・無所属連合)
一、金城小学校通学路の安全確保について伺う。

□関係部長

一、信号機設置の要請等を行いながら、児童生徒の交通安全対策に努めたい。

二、運動場排水溝の改修やグラウンドの整備対策を行い、改善を図っていききたい。三、スポーツ少年団の育成及び支援を行うとともに専門指導員の派遣を行っている。また、本市には専用グラウンドはないが、教育委員会所管の施設を使用する際は、減免措置を行っている。



信号機設置の声がある金城小通学路

平和音楽祭について

■富里光雄議員(自民・無所属連合)
一、戦後六十年事業として開催する平和音楽祭の内容

と事業の進捗状況を伺う。二、なは青年祭の成果を伺う。

□関係部長
一、今年十一月二十六日に奥武山公園特設ステージで「アジアの人々と共に生きる」大津波地域に学校を建設して贈ろう」をタイトルにしたチャリティーコンサートを開催予定で、去る九月六日に準備会を立ち上げ、

住宅行政について

■我如古一郎議員(日本共産党)
市営住宅の入居者から畳や流し台の取り替えの強い要望があるが、どのように対応しているのか。

え等の申し入れがあれば、専門業者を派遣し状況等を見ながら、部分的な小修繕で機能回復できる場合は入居者の負担とし、大きな修繕や取り替え等が必要な場合は市が負担することを基本に対応している。

また、高齢者など要望が困難な場合も考えられることから、今後、現場調査を十分に行っていききたい。

母子家庭の自立支援について

■大浜美早江議員(公明党)
母子生活支援施設「さくら」の退所後の自立支援策として、市営住宅へ抽選なしで入居させてほしいとの切実な声があるが、優先的な対応を行う考えはないか。

□市長・関係部長
市営住宅の空き家募集の競争率は約二十八倍とかなり高い状況にあり、抽選な

公園整備について

■翁長俊英議員(公明党)
公園の管理を地域や自治会などに委託することはできないか。大石公園の進捗状況と三原側入り口の整備について伺う。

□関係部長
若狭公園は、平成十七年度から自治会が管理してお

り、維持管理費用として助成金を交付している。今後他の公園についても公園管理に協力できる自治会があるなら、管理内容等を調整し委託していきたい。平成十六年度末までの進捗率は約八十五%で、平成二十二年までにはすべての事業

しに入居させてほしいとの要望に応えるのは困難ではないかと考えている。しかしながら、制度として目的外一時使用が可能であることから、まず一件からということはある程度ではないかという気持ちで、今後この問題に対処していきたいと考えている。

を完了させたい。三原則入
り口の一部については、今
年度内に整備していきたい。



早期整備の要望がある大石公園

乳幼児医療費無料化の拡充について

■比嘉瑞己議員(日本共産党)
小学校就学前までの拡充が急がれるが見解を伺う。
また中学校就学前までの拡充も検討すべきだと思いがどうか。父母が安心して通院できるよう現物給付(病院での支払いなし)が必要だと思いが見解を問う。
□関係部長
小学校就学前までの拡充で一億七千万円、中学校就学前までの拡充で六億六千万円の負担が発生するため、本市単独事業としては大変厳しいと考えている。国庫調整交付金の減額による国保財政に与える影響が大きく、現物給付への移行は大変厳しいものがある。

認可外保育施設について

■湧川朝渉議員(日本共産党)
消費税が非課税になった施設数とその額を伺う。県の指導内容及び市はどのように援助・協力しているか。
□関係部長
非課税措置を行うための県知事による証明書の交付を受けた施設は十七カ所、一施設当たりの消費税非課税見込額は四十五万五千円から五十五万五千円である。県は証明書の不交付となつた施設に対し、改善が必要などについて文書による指摘を行っている。市は、県の事務が進んでないことに対し、定期的に県を訪問しその旨要望している。また、立ち入り調査に同行するなど、調査の支援をしていきたい。

少子高齢者社会について

■洲鎌忠議員(大志の会)
子供を産むことが幸せにつながる社会の実現に向けて、「多子世帯しあわせ都市宣言」ができないか。
少子高齢者社会を見据えた学校教育について伺う。
□関係部長

子供を安心して産み育てることが出来る安全で快適な環境づくりが少子化対策の有効な手段であると受け止め、今後研究を行ってきたい。
地域のお年寄りと触れ合

教育行政について

■喜舎場盛三議員(公明党)
一、総合的な学習の時間の意義と目的を伺う。
二、今年度からスタートしたスクールガード事業の概要を伺う。
□関係部長
一、特色ある教育活動や横断的な学習が展開できるようになった。また、問題解決能力や主体的に取り組む

子育て政策について

■島尻安伊子議員(民主クラブ)
昨年十二月定例会で設置を提言した「子育て一〇番」の進捗状況を伺う。
□関係部長
子育てに関する相談の総合的窓口として、「子育て一〇番」の機能を持つ子育て支援室(仮称)を設置した。子育て支援室では、児童



こども課窓口

う体験学習を行うことにより、他人を思いやる心や家族を大切に思う態度が育ってきている。今後も道德教育や体験的な学習の充実を図るよう各学校へ周知していく。

態度、知識や技能を総合化する力の育成を目的とし実践され、成果を上げている。二、地域ぐるみで学校の安全を確保する事業であり、巡回等を行う学校安全ボランティアの養成講座の実施及び安全対策の指導や助言等を行う地域学校安全指導員の委嘱が主な柱となっている。

相談事業の家庭相談員二人に加え、育児支援家庭訪問事業の育児支援員三人も含めて相談にに応じている。また、児童虐待に対応するための子供虐待相談の専用電話も設置した。相談内容は、児童虐待に関する相談から子供のしつけ、性格や生活習慣など、子育てについての幅広い相談に応じている。

二ト対策・勤労青少年ホームについて

■上里直司議員(民主クラブ)
一、二トの増加を防ぐための取り組みについて伺う。
二、今後の勤労青少年ホームの運営について伺う。
□関係部長
一、本市における二トの実情把握等を実施するとともに、関係機関と連携し、適切な対策を探りたい。また産業界等の協力を得ながら、

公園行政について

■唐真弘安議員(大志の会)
「協働のまちづくり」の模範となる事例には(例えば、銘苅かりゆし公園の管理において、公園誕生以来三年余ひたすら頑張ってきたA氏など)市長から表彰すべきと思いが見解を伺う。
□市長・関係部長
公園管理に関しては、地域自治会や里親あるいは個

若年層の雇用状況について

■松川靖議員(自民・無所属連合)
学卒労働市場が厳しくなっている要因はなにか。
本県のフリーターはどれくらいと推計されるか。フリーターなどの非正規雇用者の割合は全国と比べてどうか。
□関係部長
厳しい要因としては、経済情勢や労働環境の変化に

三十人以下学級の実現について

■大城朝助議員(日本共産党)
学校の適正配置は、統廃合ではなく父母・教育関係者の要望の強い三十人以下学級の実現など、前向きな施策と対応が必要と考える。
□教育長・関係部長
大規模校、小規模校、それぞれメリット、デメリットがあり、他府県も調査をしながら、これまで考えて

きた。
那覇市は狭隘な市域に大規模校、小規模校が混在し、少子化によりドーナツ化現象が起きている。
三十人以下学級という決意表明まではまだできない状態であるので、適正規模、適正配置ということはどうあるべきか、しっかり考えていきたい。

健康教室について

■宮國恵徳議員(自民クラブ)
市民の健康増進のために取り組んでいる健康教室の内容について伺う。
□関係部長
本市の重要な健康課題である肥満の予防と改善のために、腹囲八十五cm以上の男性を対象に、ストッパザ八十五教室や地域ウォーキング教室を開催するとともに、糖尿病予防教室や市民の要望に応じた地域健康教室も実施している。



健康なは21地域ウォーキング教室

水道行政について

■座覇政為議員(自民クラブ)
平成十七年度前期定期監査報告書によれば、水道局の契約のあり方は、全般的に問題があると監査委員より指摘されているが、今後どのように対処していくか。
□関係部長
予算の効率性、契約の透明性、公正性の面及び市民サービス低下の回避、業務のスムーズな移行や業務の内容・範囲を峻別して対応

小禄金城地域のレンタカー駐車場について

■桑江豊議員(公明党)
金城地域にはレンタカー駐車場が集中し、住民の生活環境に大きな影響を与えている。駐車場の数と駐車台数、こつした現状に対する見解。法的に問題はないか。今後改善する考えはあるか。
□市長・関係部長
駐車場は八十四箇所、保有台数は五千九百七十四台となっている。登下校時のレンタカーの出入庫により、児童生徒の交通事故や接触の危険性があるもの

真嘉比古島第二土地区画整理事業

■比嘉憲次郎議員(社連合)
当事業完了後の地区内一人あたりの公園面積は、三・〇㎡と少ない。真嘉比園の一部と交換することで、自治会館と一体的な利用を

もしくは他の街区、近隣公園の一部と交換することで、自治会館と一体的な利用を

図る考えはないか。

□関係部長

本地区の公園は、公園整備事業として都市計画決定を受け整備が進められており、都市計画決定の変更を伴う新たな公園の指定や公

都市モノレール延長早期実現について

■古堅茂治議員(日本共産党)

都市計画道路石嶺線の改修、整備を活用してモノレールの延長・延伸を図ることが、早期実現につながる方策ではないかと考えるが当局の見解を伺う。

□関係部長

県において、平成十八年度予算に延長検討調査費の国庫補助要望を行い、内閣



モノレールの早期延伸を(首里駅ホームより)

生活福祉資金について

■與儀實司議員(自民・無所属連合)

低所得世帯や高齢者世帯等へ貸し付ける生活福祉資金のうち、修学資金の部分について、連帯保証人を立てなくても借り入れできるような制度にする考えはないか。

□関係部長

この生活福祉資金につい

決算剰余金について

■渡久地修議員(日本共産党)

福祉や教育の予算を削っておきながら、前年度より約五億円も多い約十六億円の決算剰余金を発生させているが、算定に問題はなかったのか。学校クラーの設置について、脆弱な市町村の財政状況や本県の特

小規模団地建替事業について

■糸数昌洋議員(公明党)

老朽化した小規模団地の建替え計画を伺う。

□関係部長

市営住宅ストック総合活用計画で九団地が老朽化による建替えと位置づけ、既に四団地は着手している。残り五つのうち小規模団地は若松、樋川、田原、東の合計二百戸となっている。

わかりやすい予算書について

■屋良栄作議員(自民・無所属連合)

「市民参加、市民との協働」というが、現行の予算書は把握しづらく、市民が予算をチェックするのはままならない。そこで、市民向けの「わかりやすい予算書」の制作を提案する。

□関係部長

地方自治体が地域住民を対象とした「わかりやすい

新庁舎建設について

■崎山嗣幸議員(社連合)

市長は、新庁舎について約十年間は建設困難としているが、百億円できるとした発言。十年後の財政的裏付けと見通し。百九十

だと思つがどうか。

□助役・教育長

税収が補正後の予算を六億円余も上回っていることは反省すべきであり、今後、何らかの形で予算に組み入れるような努力をしていきたい。

県内十市の教育長と協議し、県に要請していくかどうか検討していきたい。

小規模団地は、老朽化が激しく早急に建替える必要があるが、市の厳しい財政状況の中、負担軽減のため、団地の連携、統廃合等も検討している。

なお、事業の着手にあたっては、住民への説明会等を開催し、不安を与えないよう進めていきたい。

予算書」を制作する事例が県内外で見られ、住民参加を促進している。本市においても現在、職員による研究チームを立ち上げ、わかりやすい予算書」づくりの作業を進めているところであり、今後、研究チームの作業の成果を待つて、編集、発行方法等を具体的に検討していきたい。



市役所候補地(新都心地区)

する二極分散型を考えた場合の発言である。厳しい財政状況が予想され、今後十年間程度は困難であると考えている。十三年度から十六年度にかけ約八十二

億円の先行取得用地の解消を行っている。今後の庁舎建設のあり方を検討する中から、市民や議会とも議論して決めていきたい。

大名生涯学習館のトイレの改善について

■大浜安史議員(公明党)

一、地域住民から大名小学校区生涯学習館のトイレを洋式化してほしいとの声があるが、当局の対応を伺う。二、久場川公園予定地の琉球大学用地跡については、地域住民へ開放すべきではないか、見解を伺う。

□関係部長

一、当館は年間延べ一万人

平良町自治会館への支援について

■山内盛三議員(自民・無所属連合)

県道一五三号線の拡幅工事に伴い平良町自治会館の縮小が計画されているが、会館の移設及び新築、遊具類の移設に対する市の支援について伺う。

□関係部長

公共工事に伴う移設については、事業者が補償すべきものと考えている。会館

人間国宝認定者への顕彰について

■大城春吉議員(自民・無所属連合)

人間国宝認定者は、市民・県民に大きな誇りと夢・希望・自信を与えるものである。本市として認定者に対し、長年の努力と研鑽に心から敬意を表する意

味から、特別な取り計らいがあってもよいと思うがどうか。

□関係部長

これまでに人間国宝に認定された本市在住の四人の方を市政功労者として表彰

滞納未収金の防止対策について

■山川典二議員(自民・無所属連合)

これまで滞納未収金は五年経つと不能欠損という形で処理されていたが、去年の最高裁で消滅時効が二年になるという裁定が出た。時効が縮まると未収金が増える可能性があるが、どう

財団法人那覇市育英会について

■高良正幸議員(大志の会)

那覇市育英会の財団法人設立までの経過を伺う。

□関係部長

昭和三十九年に那覇市奨学資金給付条例を制定しスタートしたが、月額五千円の給付額では生活状況に十分に対応できず、平成四年三月に同条例を廃止し、同年四月に那覇市育英会を設立した。県外大学等の学生には月額五万円、県内大学等では月額三万円の貸与を行い、十六年度までに延べ二百六十六人に貸与を行ってきた。

育英事業について

■永山盛廣議員(自民・無所属連合)

那覇市育英会が財団法人化されたが、法人化したメリット、広報体制、寄附金増進の取り組み、今後の見通しについて伺う。

□関係部長

している。

このたび組踊音楽歌三線で認定された城間徳太郎氏についても、先の四氏と同じく、市政功労者表彰に向け推薦をしたいと考えている。

との見解が示された。

時効にかかる債権の未収金については、他都市の取り組み状況を踏まえ、具体的対応を検討しているところである。

設立当初から財団法人化が課題であったが、十六年度に新たな組織を立ち上げ、那覇市育英会へと移行した。



財団法人那覇市育英会(教育委員会内)

税金上の優遇措置により資金造成が容易になること、事業の独立により運営がスムーズに進められることが期待できる。定期的に広報紙を発行するとともに、シンボルマークとしての育英会章を募集する準備を進めている。企業訪問等により資金造成への協力を求めている。毎年十五人程度の新規貸与生を募集し、資金状況を見ながら貸与を増やしていく予定である。

九月定例会で可決された主な議案

- 那覇市首里金城村屋条例制定について
- 那覇市波の上ビーチ広場条例制定について
- 那覇市共同利用施設条例制定について
- 那覇市住民基本台帳カード利用条例制定について
- 那覇市伝統工芸館条例制定について
- 那覇市総合福祉センター条例制定について
- 那覇市精神障害者地域生活支援センター条例制定について
- 那覇市児童館及び児童遊園条例制定について
- 那覇市母子生活支援センター条例制定について
- 那覇市安謝福祉複合施設条例制定について
- 那覇市老人福祉センター条例制定について
- 那覇市老人憩の家条例制定について
- 那覇市シルバーワークプラザ条例制定について
- 那覇市障害者福祉センター条例制定について
- 那覇市森の家みんな条例制定について
- 那覇市体育施設条例制定について
- 那覇市IT創造館条例制定について
- 平成十七年度那覇市一般会計補正予算(第四号)
- 那覇市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例制定について
- 那覇市印鑑条例の一部を改正する条例制定について
- 那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について
- 那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 平成十七年度那覇市土地区画整理事業特別会計補正予算(第一号)
- 平成十七年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算(第一号)
- 財産購入の契約について
- 沖縄県都市交通災害共済組合規約の変更について
- 那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合規約の変更について
- 那覇港管理組合規約の一部改正について
- あらたに生じた土地の確認について
- 町の区域の変更について
- 平成十六年度那覇市一般会計歳入歳出決算
- 訴えの提起について
- 工事請負契約について(城東小学校校舎改築及び地域・学校連携施設新築工事)
- 那覇市収入役の選任について

人事案件



翁長 政俊氏

収入役

前収入役の名嘉元甚勝氏の辞職に伴い、新たな那覇市収入役に翁長政俊氏が選任同意されました。

所属会派の変更

九月二十八日付けで島尻安伊子議員が民主クラブ会派から脱会し、同日付で自民・無所属連合会派に加入しました。これに伴い、各会派の構成は、自民・無所属連合十六人、公明党七人、日本共産党六人、社連連合四人、大志の会四人、自民クラブ三人、民主クラブ二人、市民の会二人となりました。なお同議員の個人質問は、会派脱会前に行われているため、旧所属会派で表記しております。

農業委員会委員の推薦

議会推薦による農業委員会委員の任期が平成十七年九月三十日で任期満了することに伴い、農業委員会等に関する法律等により議会で九月二十日の本会議で唐真弘安議員(大志の会)、渡久地修議員(日本共産党)を推薦することに決定しました。

久高将光議長



沖縄県市議会議長会会長に就任

去る八月二十九日に糸満市で開催された沖縄県市議会議長会定期総会において、欠員となっていた同議長会会長に久高将光那覇市議会議長が全会一致で選任されました。同議長会は県内十市の議長で構成され、今日まで基地問題をはじめ、県内各市が抱える諸問題の解決にあたってきました。会長就任にあたり、今後とも議長会が一体となって山積する問題の解決に向け全力で取り組んでいきたい」との強い決意を述べました。

八月臨時会

平成十七年八月那覇市議会臨時会は八月二十六日に招集され、一日間の会期で開催されました。本臨時会に市長から提案された議案第六十七号、平成十七年度下水道事業特別会計補正予算については、去る八月十日に招集された臨時会において補正の議決をしたところであり、今年度の臨時会特別措置として下水道事業整

福州市の児童生徒が市議会を訪問

去る九月二十七日、友好都市福州市からの交流団が本市議会を訪問しました。同交流団は児童生徒十三人を含む総勢十九人で、那覇・福州児童生徒交流祭のため三泊四日の日程で来県し、本市児童生徒との交流のほか、ホームステイ等を体験しました。



インターシップ生受入れ

大学教育では得難い実践的知識と技能の修得及び職業観を養うことを目的に、地域の企業や官公庁で、職場体験をするインターシップ生の受入れを本議会事務局内で行ないました。九月六日から二十八日までの日程で、沖縄国際大学三年次の、神谷友紀さん・崎間ゆう子さん・蔣国鈞さん・謝名元若菜さんが議会運営に関する研修を行ないました。

他県からの行政視察

【七月】	4日	一宮市議会	4人
	5日	宮崎市議会	4人
	5日	青森市議会	4人
	6日	豊橋市議会	4人
	7日	岡崎市議会	6人
	11日	桑名市議会	6人
	12日	金沢市議会	5人
	25日	京都市議会	16人
	27日	岡山市議会	1人
	29日	新居浜市議会	1人
【八月】	1日	日立市議会	5人
	2日	前橋市議会	7人
	2日	花巻市議会	9人
	3日	鳥取市議会	6人
	3日	花巻市議会	8人
	8日	前橋市議会	7人
	25日	市川市議会	3人
	29日	廿日市市議会	3人
	29日	江戸川区議会	12人
【九月】	29日	明石市議会	6人

議会メモ

- 【八月】
- 10日八月臨時会本会議(議長の選挙、議席の指定、副議長の選挙、常任委員会委員・議会運営委員会委員の選任)
- 11日本会議(三組合議会議員の選挙、議案説明聴取・質疑・討論・表決)
- 19日議会運営委員会
- 26日八月臨時会本会議(議案説明聴取・質疑・討論・表決)
- 31日議会運営委員会
- 【九月】
- 7日九月定例会本会議(議案説明聴取)
- 12日本会議(代表質問)
- 13日本会議(代表質問)
- 14日本会議(個人質問)
- 15日本会議(個人質問・議案説明聴取)
- 16日本会議(個人質問)
- 20日本会議(個人質問・質疑・討論・表決・議案に関する質疑・委員会付託・農業委員会委員の推薦)
- 21日四常任委員会
- 22日四常任委員会
- 28日本会議(委員長報告・質疑・討論・表決)
- 議会運営委員会

那覇市議会を傍聴しよう!

十二月定例会 開会予定です。